

平成 29 年 10 月 6 日

各 位

上場会社名 株式会社アイケイ
代表者 代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕
(JASDAQ・コード 2722)
問合せ先責任者 常務取締役管理統括 高橋伸宜
(TEL 052-856-3101)

当社子会社による子会社(孫会社)の設立(特定子会社の異動)に関するお知らせ

当社の子会社であります I.K Trading Company Limited は、平成 29 年 10 月 6 日開催の取締役会において、中国に子会社(孫会社)を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、同社の資本金額が当社の資本金額の 100 分の 10 以上に相当し、同社は当社の特定子会社となりますのでお知らせいたします。

記

1. 子会社(孫会社)設立の理由

当社は、自社コスメブランドであります「LB」を日本国内はもとより、海外へも 12 カ国へ輸出販売しております。

東アジア及び東南アジアを主力マーケットとすることから、その営業拠点として、マーケットへのアクセスの良さ、ビジネスインフラの良さから、平成 29 年 8 月 1 日付で公表いたしました「海外子会社設立に関するお知らせ」のとおり、香港に「I.K Trading Company Limited」を設立いたしました。

加えて今回、当社の海外売上約 50%を占める巨大な中国マーケットを一気に開拓する為に、化粧品の衛生登録の加速化を目的に、中国本土において現地法人が必要と考えるに至りました。現地でのビジネスをスピーディーに進めて行く為には、当社の子会社として設立するのではなく、董事就任予定者からの出資と併せ、香港子会社の子会社(孫会社)として設立し、新会社をより現地化することが必要と判断いたしました。

2. I.K Trading Company Limited の概要

(1) 商号	I.K Trading Company Limited
(2) 所在地	Room1005, 10/F, Tower2, Silvercord, 30 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong
(3) 代表者	熊澤 敬二(当社取締役 海外統括)
(4) 事業内容	化粧品等の商品販売
(5) 資本金	1,000,000 香港ドル(約 15 百万円)
(6) 大株主及び持株比率	当社 100%

3. 新設する子会社（孫会社）の概要

(1) 商号	艾瑞碧(上海)化粧品有限公司	
(2) 所在地	上海市浦东新区泥城镇云汉路 979 号二楼	
(3) 代表者	董事長 飯田 裕（当社代表取締役会長兼 CEO）	
(4) 事業内容	化粧品等の商品販売	
(5) 資本金	50 万米ドル(約 56 百万円)	
(6) 設立年月	平成 29 年 11 月中(予定)	
(7) 出資者	I.K Trading Company Limited(60.0%)、高 鉞 (30.0%)、 沈 若彬(10.0%)	
(8) 決算期	12 月	
(9) 上場会社と 当該会社の 関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。なお、当社の子会社 I.K Trading Company Limited の 60%子会社であります。
	人的関係	当社代表取締役会長兼 CEO が董事長を兼任する予定であり、当社取締役が副董事長を兼任する予定であります。
	取引関係	当該会社は、当社の孫会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。

4. 共同出資相手先の概要

(1) 氏名	高 鉞
(2) 住所	上海市
(3) 出資の経緯	沈 若彬氏の紹介であり、元大手化粧品会社の現地法人で要職を経験し、中国の化粧品マーケットに精通していることから、董事就任に伴う出資であります。
(4) 上場会社と 当該個人の関係	当社との間には、資本関係・人的関係・取引関係はありません。なお、新会社では董事兼総経理に就任予定です。

(1) 氏名	沈 若彬
(2) 住所	上海市
(3) 出資の経緯	当社代表取締役会長兼 CEO とアジア経営者連合会で共に活動しており、中国ビジネスに精通していることから、董事就任に伴う出資であります。
(4) 上場会社と 当該個人の関係	当社との間には、資本関係・人的関係はありません。当社は、同氏が代表取締役を務める SRBTECH コンサルティング株式会社との間でコンサルティング契約を締結しております。 なお、新会社では董事兼監査役に就任予定です。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 10 月 6 日
(2) 設立予定日	平成 29 年 11 月中(予定)
(3) 事業開始予定日	平成 29 年 11 月中(予定)

6. 今後の見通し

現時点で、本件が当連結会計年度の業績予想に与える影響は軽微であると考えますが、今後修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

以 上